



## 2018年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月13日  
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社  
 コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)佐鳥 浩之  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員(経営企画担当) (氏名)館岡 延彦 (TEL) 03-3452-7183  
 定時株主総会開催予定日 2018年8月23日 配当支払開始予定日 2018年8月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年8月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年5月期の連結業績(2017年6月1日～2018年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年5月期	115,370	6.8	398	△43.6	291	△39.8	220	△1.2
2017年5月期	107,981	△4.4	706	17.0	483	86.6	223	—

(注) 包括利益 2018年5月期 461百万円(△22.3%) 2017年5月期 593百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年5月期	13.31	—	0.7	0.5	0.3
2017年5月期	13.17	—	0.7	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2018年5月期 一百万円 2017年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年5月期	61,649	30,700	49.8	1,865.69
2017年5月期	59,008	31,278	53.0	1,844.75

(参考) 自己資本 2018年5月期 30,700百万円 2017年5月期 31,278百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年5月期	△966	△592	1,724	7,091
2017年5月期	1,856	△76	△1,408	6,911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年5月期	—	16.00	—	18.00	34.00	576	258.2	1.8
2018年5月期	—	16.00	—	18.00	34.00	559	255.4	1.8
2019年5月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		89.3	

(注) 2017年5月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	6.6	450	17.1	380	△10.1	250	△24.7	15.19
通期	123,000	6.6	1,100	176.2	950	226.3	700	217.1	42.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）佐鳥SPテクノロジー株式会社、除外 1社（社名）  
 2018年3月26日付で、佐鳥SPテクノロジー株式会社を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年5月期	17,946,826株	2017年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	2018年5月期	1,491,680株	2017年5月期	991,459株
③ 期中平均株式数	2018年5月期	16,584,723株	2017年5月期	16,955,497株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年5月期の個別業績（2017年6月1日～2018年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年5月期	65,738	9.0	104	△44.9	354	△4.3	444	125.1
2017年5月期	60,295	△1.5	189	—	369	9.5	197	△35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年5月期	26.80		—					
2017年5月期	11.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年5月期	44,296	23,571	53.2	1,432.50
2017年5月期	44,032	23,852	54.2	1,406.75

(参考) 自己資本 2018年5月期 23,571百万円 2017年5月期 23,852百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2018年7月19日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年5月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(企業結合等関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、保護貿易政策を巡る問題など先行き不透明な事象もありましたが、全体としては拡大基調で推移いたしました。また、国内経済においても、堅調な世界経済を背景に、設備投資や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用機種減少やデジタルテレビ用LCDの販売減があったものの、ノートPC用電子部品の販売増やデジタルカメラ用電子部品の搭載機種の増加、車載向け外資系電子部品の販売増、ハードディスクドライブ製品の新規販売により、1,153億70百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面につきましては、売上増に伴い売上総利益は増加したものの、連結子会社における貸倒引当金繰入額4億18百万円の計上等販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は3億98百万円（前期比43.6%減）、経常利益は2億91百万円（前期比39.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億20百万円（前期比1.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

#### ①デバイスソリューション事業

事務機器用ユニット製品の採用機種減少やデジタルテレビ用LCDの販売減があったものの、ノートPC用電子部品の販売増やデジタルカメラ用電子部品の搭載機種の増加、車載向け外資系電子部品の販売増、ハードディスクドライブ製品の新規販売により、売上高は918億40百万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は1億72百万円（前期比74.8%減）となりました。

#### ②システムソリューション事業

金融情報端末や産業機器向けサーバ、半導体製造装置用制御機器の販売増により、売上高は235億30百万円（前期比11.9%増）となり、セグメント利益は2億27百万円（前年同期は19百万円の利益）に改善いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、616億49百万円（前連結会計年度末は590億8百万円）となり、26億40百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（12億47百万円）はあったものの、商品及び製品の増加（30億19百万円）によるものであります。

#### (負債)

負債は、309億49百万円（前連結会計年度末は277億30百万円）となり、32億19百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（23億46百万円）はあったものの、電子記録債務の増加（23億37百万円）、短期借入金の増加（46億45百万円）によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、307億円（前連結会計年度末は312億78百万円）となり、5億78百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加（3億46百万円）はあったものの、利益剰余金の減少（5億80百万円）、自己株式の増加による減少（4億70百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の53.0%から49.8%に減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、70億91百万円（前連結会計年度末は69億11百万円）となり、1億80百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億66百万円（前期は18億56百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の減少による資金の増加はあったものの、たな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億92百万円（前期比670.7%増）となりました。

これは主に事業譲受による支出により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億24百万円（前期は14億8百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による資金の減少はあったものの、短期借入金の純増加により資金が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 72 期 2014年 5 月期	第 73 期 2015年 5 月期	第 74 期 2016年 5 月期	第 75 期 2017年 5 月期	第 76 期 2018年 5 月期
自己資本比率 (%)	47.9	49.7	52.3	53.0	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	20.7	19.1	22.6	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	23.6	7.4	5.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	3.8	12.7	19.0	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」として表示しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策への警戒の高まりや地政学的リスクなどの懸念材料があるものの、堅調な世界経済と、国内の設備投資の増加等により景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、今後も中国・アジアを中心にグローバルな成長が期待されます。

また、IoT技術の発展、人工知能の活用など新たな技術向上やビジネスモデルの創出に期待が高まっており、当社グループにおいても、電子部品・電子機器といったハードウェアのみならず、ソフトウェアやサービスを含めた様々なソリューションを提供していくことで顧客価値を高め、新たな事業領域を拡大しております。

このような環境の中、基幹事業であるデバイスソリューション事業では、自動車、産業等の成長マーケットへの取り組みをグローバルに展開することでグロスを拡大し、システムソリューション事業では、産業、社会インフラ向けに、当社機能価値（技術・製造）を最大限活用していくことで収益性の向上を図ってまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

## (2019年5月期の連結業績予想)

売上高	1,230億円	(前期比 6.6%増)
営業利益	11億円	(前期比176.2%増)
経常利益	9億50百万円	(前期比226.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	7億円	(前期比217.1%増)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 【利益配分に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本とし、経営状況の見通し等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処として、業績に連動した配当を実施することを目標といたしております。

## 【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、中間配当金1株当たり16円を含めました年間配当金は1株当たり34円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり年間配当金38円（中間配当金18円、期末配当金20円）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,911	7,091
受取手形及び売掛金	31,318	30,071
商品及び製品	8,822	11,842
仕掛品	342	203
原材料及び貯蔵品	399	453
繰延税金資産	411	426
その他	743	1,275
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,948	51,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,458	4,414
減価償却累計額	△2,659	△2,700
建物及び構築物(純額)	1,798	1,713
土地	1,333	1,228
その他	2,296	2,359
減価償却累計額	△1,201	△1,243
その他(純額)	1,095	1,115
有形固定資産合計	4,228	4,058
無形固定資産	2,036	2,055
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356	3,781
繰延税金資産	63	84
その他	422	759
貸倒引当金	△45	△453
投資その他の資産合計	3,795	4,172
固定資産合計	10,060	10,285
資産合計	59,008	61,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,582	12,235
電子記録債務	—	2,337
短期借入金	3,190	7,835
1年内返済予定の長期借入金	1,400	—
1年内償還予定の社債	500	—
未払費用	679	707
未払法人税等	188	205
役員賞与引当金	11	—
その他	490	890
流動負債合計	21,043	24,212
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,200	3,200
繰延税金負債	622	658
再評価に係る繰延税金負債	25	25
退職給付に係る負債	1,584	1,626
その他	254	225
固定負債合計	6,687	6,736
負債合計	27,730	30,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,401	24,821
自己株式	△1,253	△1,724
株主資本合計	30,367	29,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,506
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△173	58
為替換算調整勘定	△74	△180
その他の包括利益累計額合計	911	1,384
純資産合計	31,278	30,700
負債純資産合計	59,008	61,649



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	107,981	115,370
売上原価	98,701	105,646
売上総利益	9,280	9,723
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	733	813
旅費及び交通費	432	463
貸倒引当金繰入額	1	418
役員賞与引当金繰入額	11	—
給与手当等	4,738	4,854
退職給付費用	262	281
賃借料	554	555
減価償却費	318	336
その他	1,521	1,603
販売費及び一般管理費合計	8,573	9,325
営業利益	706	398
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	60	61
仕入割引	67	66
受取手数料	21	6
その他	42	55
営業外収益合計	199	195
営業外費用		
支払利息	91	107
為替差損	247	158
その他	83	37
営業外費用合計	422	302
経常利益	483	291
特別利益		
投資有価証券売却益	7	149
その他	—	2
特別利益合計	7	152
特別損失		
固定資産除却損	2	3
減損損失	5	105
その他	0	—
特別損失合計	7	108
税金等調整前当期純利益	484	334
法人税、住民税及び事業税	238	258
法人税等調整額	22	△144
法人税等合計	260	114
当期純利益	223	220
親会社株主に帰属する当期純利益	223	220

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
当期純利益	223	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	346
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△47	△105
退職給付に係る調整額	△7	—
その他の包括利益合計	370	240
包括利益	593	461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	461
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	25,720	△1,253	30,686
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			223		223
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△319	△0	△319
当期末残高	2,611	3,608	25,401	△1,253	30,367

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	734	△0	△173	△26	7	540	31,227
当期変動額							
剰余金の配当							△542
親会社株主に帰属する当期純利益							223
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	0	-	△47	△7	370	370
当期変動額合計	425	0	-	△47	△7	370	51
当期末残高	1,159	△0	△173	△74	-	911	31,278

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,611	3,608	25,401	△1,253	30,367
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
親会社株主に帰属する 当期純利益			220		220
自己株式の取得				△470	△470
土地再評価差額金の取崩			△232		△232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△580	△470	△1,051
当期末残高	2,611	3,608	24,821	△1,724	29,315

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,159	△0	△173	△74	—	911	31,278
当期変動額							
剰余金の配当							△568
親会社株主に帰属する 当期純利益							220
自己株式の取得							△470
土地再評価差額金の取崩			232			232	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	346	△0	—	△105	—	240	240
当期変動額合計	346	△0	232	△105	—	472	△578
当期末残高	1,506	△0	58	△180	—	1,384	30,700

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	484	334
減価償却費	362	384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	41
受取利息及び受取配当金	△68	△67
支払利息	91	107
減損損失	5	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	1,766	855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	△2,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△734	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	△258
その他	147	13
小計	2,082	△686
利息及び配当金の受取額	70	67
利息の支払額	△97	△109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△198	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	△966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△138	△44
投資有価証券の売却による収入	23	243
有形固定資産の取得による支出	△55	△169
無形固定資産の取得による支出	△5	△77
事業譲受による支出	—	△592
その他	99	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△721	4,710
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,400
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△0	△470
配当金の支払額	△541	△568
その他	△44	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378	180
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	6,911
現金及び現金同等物の期末残高	6,911	7,091

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デバイスソリューションとシステムソリューションの二つの事業を両輪として経営を推進しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

基幹事業であるデバイスソリューション事業では、自動車、産業等の成長マーケットへの取り組みをグローバルに展開することでグロスを拡大し、システムソリューション事業では、産業、社会インフラ向けに当社機能価値(技術・製造)を最大限活用していくことで収益性の向上を図っております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
デバイスソリューション事業	半導体、電子部品、電気材料、関連ユニット製品、関連自社製品
システムソリューション事業	制御機器・部材、F A・システム、関連ユニット製品、関連自社製品

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より新たな経営基本体系を掲げ、今後の成長戦略を事業毎に設定いたしました。報告セグメント区分につきましても、従来の所在地別区分である「国内事業」及び「海外事業」から事業別区分である「デバイスソリューション事業」及び「システムソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,956	21,025	107,981	—	107,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	129	616	△616	—
計	87,443	21,154	108,597	△616	107,981
セグメント利益	684	19	704	2	706
その他の項目					
減価償却費	253	109	362	—	362

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,840	23,530	115,370	—	115,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486	71	558	△558	—
計	92,327	23,602	115,929	△558	115,370
セグメント利益	172	227	400	△2	398
その他の項目					
減価償却費	258	125	384	—	384

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	31,969	46,151	25,449	4,411	107,981

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
62,568	26,041	3,556	11,657	4,158	45,413	107,981

- (注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	38,433	46,805	25,964	4,167	115,370

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
62,604	30,663	4,416	13,100	4,586	52,766	115,370

- (注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は105百万円であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (事業の譲受)

当社は、2017年9月7日開催の取締役会において、イノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称：イノテック株式会社

事業の内容：ハードディスクドライブ販売事業

## (2) 事業の譲受の主な理由

当社グループは、電子部品、電子機器の販売を主力とするエレクトロニクス商社であります。

成長戦略の一環として、ソリッドステートドライブをはじめとするフラッシュメモリ製品の拡販を推進してきました。

今般、イノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業を譲受けることで、ストレージ製品の拡充を図り、新たな顧客獲得やハードディスクドライブからソリッドステートドライブへのシフトを取り込むことにより、ストレージ販売事業を強化できるものと考えております。

## (3) 企業結合日

2017年11月1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2017年11月1日から2018年5月31日まで

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	594百万円
取得原価		594百万円

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	592百万円
固定資産	2百万円
資産合計	594百万円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり純資産額	1,844.75円	1,865.69円
1株当たり当期純利益	13.17円	13.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	223	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	223	220
期中平均株式数 (千株)	16,955	16,584

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2017年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である佐島エス・テック株式会社を当社に吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：佐島エス・テック株式会社 (当社の連結子会社)

事業の内容：電動工具用スイッチ製品の開発・設計・製造・販売

## (2) 企業結合日

2018年6月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、佐島エス・テック株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、スイッチ事業経営の強化・拡大を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (業務・資本提携)

当社は、2018年6月21日開催の取締役会において、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）と業務・資本提携を行い、当社連結子会社である佐島S Pテクノロジー株式会社（以下、佐島S Pテクノロジー）の株式の一部をパナソニックに譲渡することを決議いたしました。

## 1. 業務・資本提携の理由

佐島S Pテクノロジーは、佐島グループの戦略商材であるストレージ製品を取扱う会社として、本年6月より事業を開始いたしました。

現在、外資系商材の拡充を進めておりますが、この度、パナソニックグループが推進する半導体調達改革において、調達マネジメントパートナーとして、業務・資本提携契約を締結することに合意いたしました。

パナソニックとの事業関係の強化、構築と、競争が激化する市場での取引量の確保、注力市場でのビジネス拡大に取り組むことで、中長期的な経営の安定化を目指してまいります。

## 2. 業務・資本提携の内容

当社が保有する佐島S Pテクノロジーの株式10,500株をパナソニックに譲渡するとともに、パナソニックグループが調達する半導体に関して、契約内容に基づき、相互協力のもと、グローバルに調達業務を行います。

譲渡後の所有株式数・割合の状況

	異動前	異動後
当社	70,000株 100%	59,500株 85%
パナソニック	0株 0%	10,500株 15%

## 3. 両社の概要（2018年3月31日現在）

(1) 名称	パナソニック株式会社	佐島S Pテクノロジー株式会社
(2) 所在地	大阪府門真市大字門真1006番地	東京都港区芝一丁目14番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津賀 一宏	代表取締役社長 古賀 正彦
(4) 事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	電子部品の開発・設計、販売、輸出入、保守並びにコンサルティング
(5) 資本金	2,587億円	3億50百万円

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年6月21日
(2) 株式譲渡契約・株主間協定書締結日	2018年6月21日
(3) 株式譲渡日	2018年7月31日（予定）
(4) 提携開始日	2018年8月1日（予定）